

地域連携型再生可能エネルギー開発促進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	環境エネルギー部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ6 再生可能エネルギーによる産業振興と地域活性化、国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用						
	施策	施策1 再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギーの推進						
	目的	県内各地域に豊富に賦存する資源を、地域を豊かにする再生可能なエネルギー資源として、地域の多様な主体が連携し、産業振興や地域活性化に活かしていく。						
	目標指標(R2)	再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量(累計)	令和2年度までの累計67.3万kw					
	策定時の実績	40.2万kw(H27)	現状	47.4万kw(H28)	主要事業	再生可能エネルギーの導入促進		
事業名	地域連携型再生可能エネルギー開発促進事業費		担当課・担当	エネルギー政策推進課 事業推進担当				
事業開始年度	平成30年度		事業終了(予定)年度	令和2年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	市町村と民間事業者が連携した再生可能エネルギーの導入を促進することで、再生可能エネルギー導入のメリットが地域に還元され、地域活性化につながることを目指す。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	(1) 市町村と事業者が連携した地域連携型再生可能エネルギー導入事業への支援 再生可能エネルギー発電の開発適地における、市町村と事業者が連携した再生可能エネルギー発電導入事業を支援するため、市町村主体の事業推進に向けてアドバイザーを派遣するとともに、市町村と連携して事業者が行う風力発電の事業可能性調査へ補助する。 (2) 市町村と事業者が連携した地域連携型再生可能エネルギー導入事業の促進に向けた環境整備 地域連携型事業に向けた環境整備を図るため、県が主体となって風力発電適地において風速等の実測データを把握する風況調査を実施するとともに、洋上風力発電の導入可能性の研究を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：(1) 連携して実施する主体となる事業者や市町村の主体的な取組みを促進するため。 (2) 潜在力はあるが現段階で事業化が未定のものについて、県が調査研究し、事業主体の呼び込みを図るため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	1 市町村連携型再エネ導入への支援		11,000					
	2 陸上風力促進事業		13,300					
	3 洋上風力推進事業		12,856					
	4 住民主導型再エネ推進事業		2,034					
計	0	39,190	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源		10,978					
	一般財源		28,212					
	計	0	39,190	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	(1) 市町村と事業者が連携した地域連携型再生可能エネルギー導入事業の支援事業数	活動実績	事業	—	5			
		当初見込み	事業	—	10	10	10	
	(2)-① 新規の地域における風況調査数	活動実績	地域	—	2			
		当初見込み	地域	—	2	2	2	
	(2)-② 洋上風力に係る関係者参加の研究会の開催数	活動実績	回	—	5			
		当初見込み	回	—	5	5	5	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	(1) 再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量(電源)(累計)	成果実績	万kW	45.6	集計中			
		目標値	万kW	46.9	50.3	53.6	57.0	
		達成度	%	97.2				
	(2)-① 事業者の誘導数(事業者が調査地域で事業可能性調査などに取り組む数) ※ 調査は年度をまたいで実施するため、成果が出るのは、2年後となる)	成果実績	事業					
		目標値	事業		—	—	2	2
		達成度	%					
	(2)-② 洋上風力に対する関係者の意見形成(可能性の検証)	成果実績	—	—				
		目標値	—	—	意見形成			
		達成度	—	—				
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

<ニーズ> 政府は「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」において再エネ比率22~24%程度を設定し、FIT制度等を見直しつつ、推進を図っているほか、農水省は農山漁村再エネ法を制定し、地域産業の発展と調和のとれた導入を促進。本県も山形県エネルギー戦略及びエネルギー戦略推進プログラムに基づき、都道府県では全国初となる地域新電力会社を設立しエネルギー地産地消など、地域経済の活性化・産業振興につながるよう取り組んでいるが、市町村レベルで地域活性化につながっている事例は少数に留まっている。

<必要性> 県エネルギー戦略に掲げる開発目標100万KWの進捗状況は、全体として概ね順調に進捗している一方で、地域にメリットがより還元される形で再生可能エネルギーが導入されるよう促進していく必要があり、そのため本事業の重要性は非常に高い。

<目標設定> 事業として想定した規模(29年度にまとめた事業適地の情報や年度ごとの活動量を考慮し設定)等を勘案し設定。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・事業目的は短期アクションプランに直結する社会のニーズを踏まえたものである。 ・本事業は、エネルギー政策推進プログラムの見直しを踏まえた内容であり優先度は高い。 ・30年度の成果実績は集計中であるが、新たなエネルギーの開発量について、目標値は概ね達成の見込みとなっている。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	・市町村と事業者が連携した再生可能エネルギー発電事業の実施に向け、事業内容や熟度に応じてアドバイザーを派遣した。風況調査や研究会も想定どおり実施できた。 ・連携する市町村や事業者のニーズに対応しているものであり、支出先の選定は妥当である。 ・再エネ導入促進に向けた初期段階の支援を中心に取り組んでいるもので、政策誘導を図る目的からも受益者との負担関係は妥当である。 ・費目・使途は、アドバイザー派遣や風況調査、洋上風力研究会の開催などの目的に即し、真に必要なものに限定しており、事業実施の際も最低限のコストで実施している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・県が策定した「エネルギー政策推進プログラム」に基づく事業であり、県が政策誘導を図りながら、市町村と連携して取り組んでいることから、引き続き県が主導していく必要がある。
今 改善 の 点 課 等 題	・再エネの導入促進に重点的に取り組んでいる市町村は、現状ではまだ少なく、専門的知見を有する人員や予算的な体制が不十分な状況でもあることから、引き続き、専門家をアドバイザーとして派遣することで事業の実行性を上げ、再エネによる地域活性化の事例を増やしていく必要がある。 ・県エネルギー戦略に掲げる開発目標100万KWを達成するには洋上風力の導入促進が重要であり、海域の先行利用者である漁業者の理解促進が課題である。漁業との協調策などを研究しながら、引き続き漁業者の理解促進に取り組んでいく必要がある。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない